

## 経済野話（原文） (4)物価論

1. 凡そ物価は何に因って決定せられるかというに、それは申すまでもなく生産費に因るものである。勿論物価の中には、税金とか商人の利益とか云うものが含まれて居り、また特種の事情に基づいて定まるものもあるけれども、殆んど多くの物は生産費と因果関係を有するものである。

然らば生産費とは何んぞやといえ、之にも種々の要素を考える事が出来るけれども、資本と労力とに大別する事が出来るであろう。而してその資本を形成するものは何んであるかといえ、それは学者の教える如く労力の蓄積であるが故に企業活動の原動力であって、その資本を利用するの対価としての資本利子の問題であるとする事が出来るのである。

故に現在の経済組織に於いては資本利子と云うものが生産費中の重要な要素を成し、物価の決定には密接な関係を有して居るものである。

嘗て米国の生産費に就いて簡述した如く、米の生産費中、土地なる資本利子は殆んど米価の三分の一近くである。然しこの場合に尚充分観察すると、その肥料代にも農具代にも多くの金利を含んで居るものであつて、仮に米価石 40 円とすれば、その内には金利というものは精確に分解して計算すればする程大きな部面を以て居り、三分の一から二分の一に達するものとする事が出来るのである。

砂糖や大豆やその他の各品物に就いてもまた同様であつて、その価格を決定するに至る要素の中に含まれた金利は、何れも三分の一以上のものである。

色々な商品に対してもこの関係を研究すればする程物価の決定に金利なるものの力が如何に重きを成して居るかという事が分かるのである。近頃運賃が高いと云う事がよく云われるが、何が故に運賃が高いか、その根本問題を考えると、この点に於いても前述の原則が行われるのである。

早い話が金利が高いから運賃が高いのである。然もこの場合に於いてもよくよく観察すると、単に船主が銀行に払う金利が高いばかりでなく、高い金利を含んだ船用品から船員の給食料、修繕料、保険料等を支払うの余儀ないからであつて、高い金利が総ての資本にかかつて居るから、その結果として表れて来るこれ等の総和が高いものになるのである。

故に物価問題というけれども一面金利問題であつて、この問題を解決しなければ到底根本的に物価問題は解決出来ないのである。

2. 嘗て英国では、米国の工業が非常に盛んな勢いで進歩して、英国の工業上の地位が危殆に陥った事を自覚して、その筋で調査をして見た、而してその結果、諸種の方面から米国の工業が優勢な事が目前に判然と展開せられた。

然しその中で殊に人目を驚かしたのは、主要なる 26 種の工業に就いて英米両国の労働者一人当たり平均生産高を調べて見るのに次の結果を得たのであった。即ち

	年産 (総生産)	週産 (純生産諸掛を控除せるもの)
英国 (1907 年)	617 磅 <sup>ポンド</sup>	2 磅 3 志 1 片
米国 (1909 年)	1,747 磅	5 磅 17 志 7 片

(この統計は少し古いものであるけれども、戦時中の数字は不正確なるものであるから之によることとした)  
となった。

故に英国の労働者は米国の労働者の三分の一の能力よりないと云う結論に達したのである。

そこで英国の朝野の士人は慄然として驚いた。そうして何故に英国の労働者の能力が少ないかと云う原因の研究に取りかかったのであるが、茲に色々な議論が起こったのであったけれども、大体に於いて英国では機械の応用が少ないという点はその主な原因であるという事に帰着した。

詳言すれば英国では労働組合の偏見で機械を用いれば人間の仕事がなくなり、労働者は職を失うという誤解から機械の利用を敢えてしなかつた事と、その当時の資本家が保守的で、新しい機械を利用して見ると云う危険を避ける事の理由から、機械力の利用が少なかつたのである。

故にこの結論から出発して英米に於ける機会使用の度数を前と同様の 26 種の工業に就いて調べて見たのに、次の結果を得た。

	職工数	馬力	職工 1,000 人に対する馬力
米国	1,982,000	4,779,000	2,000

英国 1,699,000 2,009,000 1,000

即ち英国では、職工一人当たり機械力使用の馬力は米国の半分以下であるがために、職工一人の能力は米国の三分の一に止るという事を発見した。

以上の如き事実は吾人に何を教えるかというに、我国でも工業にもっと機械力を利用せねばならないという点である。

我国のように掌大の天地に 6,000 万の人民が<sup>きよくせき</sup>跼蹐して居って、70 万人も一年に殖えて行くような<sup>まこと</sup>寔に貧乏人の子沢山という国では、この点は大いに考えて商工共に益々隆盛ならしめ、一層糊口の途を講ぜねばならないのである。

故にその方法として、前掲の示例に於いて明瞭である如く工業に機械力を用いる事が先決問題であらねばならないのである。

然るにここに我国では工業に機械力を用いる事に大きな障碍があるのである。即ちそれは一言にしていえば英米諸国に比して不当に利子が高く、その結果機械代金の利子と減価償却とを計算して行くと、何うしても算盤が合わないことになるのである。

今之に対してその 1,2 の例を挙げると、仮に一日製造能力 30<sup>とん</sup>噸箱の<sup>まっち</sup>隣寸工場がダイヤモンド式機械を据付けたとして、この場合に於ける利害得失を考えるのに

1. 従来の工場では男工が 20 人、女工が 80 人で 1 噸箱当り工賃が 5 円 50 であるから、30 噸箱に対し一日 165 円となり、一か月 25 日作業で工賃月額 4,125 円となる。然るに
2. 機械据付けの工場では
  - (イ)30 噸箱能力の機械の代償は凡そ 400,000 円であって、男工 1 人一日 5 円、女工 2 円とすると一日工賃 60 円、25 日作業で 1,500 円である。
  - (ロ)機械代は之を 20 力年に償却するには、一か月 1,666 円を要し、機械代の利子は之を年 1 割 5 分とすれば一か月 4,000 円となり、工賃償却及び利子の合計は 7,166 円となるのである。

(ハ)而してもし機械の据え付けをなし、製品が進歩し統一されて米国ダイヤモンド同様の製品が出来るようになると、専門家の計算に依れば噸箱一箱につき 5 円は高く売る事が出来るというから、之を安全に見積もっても 3 円は大丈夫であって、一日 30 噸箱一か月 25 日作業として 750 噸の利得があるわけである。

(ニ)故に結局 1 割 2 分の利子を払った場合には、機械据付け工事は値上がりの利益を差し引いてもなお 4,916 円余分にかかるということになり、従来の工場の方が割安で機械を据付けては算盤と引き合わぬと云う事になる。

(ホ)然しながらこの場合、もし金利が英米と同様であるか、または 6 分位に引き下がったとすると、機械代に対する金利は 2,000 円となるから結局前項の差引残額は 2,916 円となり、従来の工賃即ち(1)の場合に比較して毎月 1,209 円の利益となるのである。

機械据付けによる工業の利益は以上の如くであるが、なおその他に製品仕上の期日等が正確になって一定の品が期日に間違いなく出来るから、外国に対しても信用が出来て来ると云う利益があるのみでなく、また現今の如く労銀騰貴の趨勢に在る時代に於いては職工の数を減ずる事が出来るが故に更に利益を増すものである。

なお近時の開運に於いて最も注目せられて居るデーゼル・エンジン船に就いて、之を従来の蒸気船即ち石炭を焚く船に比較して見ると、その経済上の利害得失は次の如くなるのである。即ち

(1) 重量噸数 1 万噸の船に据付けのために要するデーゼル・エンジンの費用は約 65 万円であるとし、また従来の同一型船機関の費用は之を 25 万円で作れるとするならば、その差は 45 万円？ (40 万円) であって、その差に対し年利 1 割 2 歩であるとするれば、毎月 4,500 円を要する事となる。

(2) 而して右 45 万円を 20 年間で償却するとするれば毎月の割は、1,875 円となるのである。故に右の合計 6,375 円がデーゼル・エンジン

に対する負担額である。

- (3) 然るにディーゼル・エンジン船の燃料油は、1万噸型で一昼夜消費高15万噸で、重油1噸35円であるとすれば、一日の燃料525円であって、之に対し蒸気船の一日燃料炭高45噸、その炭価15円であるとすれば一日630円となり、その差は105円、一か月3,150円だけ燃料に於いて節約し得る事となる。
- (4) またディーゼル・エンジン船1万噸型船にて15人の乗組員を節約し得る事として、一人平均150円とすると毎月2,250円を節約し得る事となる、前2項の合計5,400円がディーゼル・エンジン船の利得であるのである。

故に前掲(2)のディーゼル船負担額6,375円とこの利益5,400円とを比較するとき、自ら明白にディーゼル・エンジンを新たに据付けるが事が不引合である事が分かるであろう。

- (5) 然しながら、もし仮にここに利息が年6歩であるとすれば、前掲(1)項の金額は2,250円となり、従って(2)項の金額は4,125円となり、(4)項の5,400円との差は1,275円の利益となり、ディーゼル・エンジンを装置する方が利益出るという結論に達するのである。

3. 前掲 1,2 の例に掲げたる如く機械工業なるものは利益多く、之に依って生産費を削減し、物価を安くする事の出来るものであって、殊に最近の如く労銀の高くなって来た時代に於いては、物価の低落を図らんとすれば何うしても工業に最新式で最も便利な機械を利用し、大量生産に依るのが当然である。

然るに最近為政者の金融政策が金利の騰貴を厭わず、通貨の緊縮を計ったから工業家は機械的設備を完成する事が出来ず、そのみならず機械的設備を施してもそれに対する金利を計算して見ると、矢張り従来の高い労銀を使った方が却って割安であるから、今に到るも機械工業が勃興せず、従って大量生産が行われぬ。その結果として物価は益々反対に高くなるばかりである。

或る論者は「工業に機械を使い過ぎると失業者を多からしむる」というけれども、

米国の例に徴しても決してそんな心配はないと思う。何となれば、もし我国の通貨を潤沢にし、金利を安くし、機械の利用を自由ならしめたならば従来の不生産的事業は少なくなり、大抵の事業は変じて生産的事業となり、その結果労働の需要が甚だしく増加し機械利用の為に過剰となった人間をその方面に吸収する事が出来るからして、却って失業者は出来ない訳であって、この点に就いては英米に於ける統計に徴しても、また学説に考えても明らかである。

論者或いは「我国の外国輸出品が粗製濫造であって将来の貿易上大なる障碍である」ことを力説する。之は実に至当な話であって、吾々日本の商工業者の大いに省みるべき点であるが、この点に就いてもその原因の根本は何んであるかといえ、必ずしも不正商人または工業家のみならず、日本の製品が多く機械工業に依らず手工に依る事が原因であって、これ等の点に就いても機械工業が盛行せらるるに至れば大いに改善せられる事であろうと信ずる。

4. 世人往々生産的事業、不生産的事業というが、畢竟<sup>ひっきょう</sup>之は相対的の觀念であって生産費が償うか否かの問題、換言すれば利子、労銀その他の生産費の総計とその生産品の価格とをバランスして見て、余剰があれば、即ち生産的事業であるのである。

而して<sup>しばしば</sup>屢々論じた通り現代経済組織に於ける資本利子は、生産費の重要な部分を占むるものであるが故に、この利子なるもの高い安いに因って事業もまた或いは生産的となり、或いはまた不生産的となるのである。

今之を説明するために簡単な例を示さんに、仮に生産費用は総ての場合同一とし、金利のみが違って居るものとして考えると

- (1) 我国の金利が 1 割 2 歩である場合には、その生産品の価格が資本に対する金利とその他の生産費との合計とが相一致しなければ、生産的事業という事は出来ないのである。

換言すれば生産費以外 1 割 2 歩の資本金利に相当する利潤を産み出さねば、生産的という事が出来ないのである。早い話がもし金利が 1 割 2 歩とすれば、その

製品会社が仮に株式会社とし、1割2歩の配当がなければ生産的であると云う事が出来ないのである。

故にこの場合に於いて1割2歩に当たる利益のない事業は、不生産的のものとして試みられる事もなく、この1割2歩の線に達しないものは、生産的事業として健全に起こる事が出来ない。

この場合に於いて斯かる利益を得る事は、難しいからして事業は何うしも衰退がちであり、労働は余って来て失業問題を生ずるのである。

- (2) 然しながらここに金利が6歩であるとする、そうすると前には不生産的事業であったものも今度は大分生産的事業として勃興するのは当然である。

蓋し1割2歩の線に到る間の事業は総て生産的のものであるからであって、斯くの如くになれば企業は盛んとなり、労働力は之に吸収せられ、工場の煙突は大分賑やかになるのであろうし、また失業問題も緩和されるのである。

- (3) 然るにもし金利の線が更に英米のその如く4歩位の所まで引き下げられたとすれば、今度は更に今迄不生産的事業として顧みられなかったものもなお生産的であるから大に企業が試みられるのである。

- (4) 然るにまたもし仮に更に2歩の金利の国があるとする、そうすると1割2歩から2歩迄の線の間は、総て生産的となるからして、愈々工業は盛んとなり、国内の労働は之に消化せられて国内は一層活気を呈し、経済社会の安定と健全とを得る事が出来る訳である。

以上の例から考えると金利が安ければ安い程、国内の生産的事業は増加するものであって（金利が無であったら如何であるかと云う点は後述する事として）国内の労働の充分消化せられ生産品は増加し、その当然の結果として物価は安くなるものである。

欧米の如く利息が5歩以下である国では生産事業は多いけれども、日本の如く1

割以上儲からねば生産事業といい得ない国では、何うしても事業は少なく殊に我国の如く人口多くして然も土地の狭い国では、利息の為に事業の少ないと云う事は、非常な国家の損失で洵まことに憂うべき現象である。

5. ナポレオン三世は諸種の事業を起こして国内の消化と云う事に意を用いた。その結果として当時の人心を収攬することが出来たのであった。

実際国内の労働を如何に消化すべきかと云う事は、為政者の常に考えなければならぬ点であるとともに、之が為にはその根本方法として利息を引き下げ、国内の生産事業を増加させねばならないのである。

労働争議といい、労資協調と云う、結局この問題の解決は利息の点に帰着するのである。

惟おもに 我国に於いては、なお生産的事业は微々たるもので、外国の労働即ちその製品が多く輸入せられ、国内の労働は充分消化せられない実情である。

例えば諸工業の企画がその収支の相償わざるが為に、その儘に放任せられつつあるものは可なり多いのである。つまり資本に対する利息と相償はないから、不生産事業として顧みられず、徒に自然に放任せらるる仕事は少なくないのである。

蓋し我国の金利が1割からそれ以上にもなるからして、前述の如く生産的事业の數に制限があり、また中々事業が起こり得ず、また之を起こしても経営が困難なのである。

もし英米の如くその金利が3朱とか4朱とかであったならば、我国現在に於いて不生産的事と業目されて居るものは忽ち生産的事业となり、直に活動を始め、国内の労働は消化せられて、国内の製品は倍加し外国輸出の増加となり、国内の経済組織の安定を得るものであって、物価問題の如き自らその適當なる位置を得るのである。

現在の如く数億の輸入超過は、取りも直さず外国労働の輸入超過であって、之が為

め国内の労働は過剰し、失業者を多く生じ、経済界は不安とならざるを得ない。是れ全く従来の経済政策の失敗が産んだ結果といわねばならぬ。

6. 我国の物価の高いという事は誰も議論する所で、また由々しき問題である。物価を低くしようという世論に対しては、私も満腔の賛意を表するものである。

然しながら唯遺憾に思うのは、従来の為政者が物価調節の手段として通貨を緊縮し、金利を高くし、その結果事業が衰頽したのみでなく、物価自体もその需要供給の關係に基づくものは必ずしも下落しない事となって来た点である。私はこの点に就いて切に熱心なる研究者の示教を俟つものである。

論者或いは物価の高い原因はその罪商工業家に在りとし、之を攻撃する者があるが、私はこの種の非難は、寧ろそれは本末を明らかにしない議論であるとする。

もし金利安くし利潤を多くする事が出来れば、国内の生産的事業は増加し、殊に凡ての工業をして隅から隅まで機械の利用を十分ならしめるから、優良にして且つ低廉な物品が多く供給せらるる事となり、総て物価を安くする事が出来るのであつて、物価を安くする根本問題は「安い利息」という点である。

或る人々は物価調節の方法として奢侈を禁じ、生活費の節約を奨励せん事を主張し、節約と云う問題が喧ましくいわれた。

勿論私は生活の改善生活費の節減に就いて異論のある者でなく、その運動に対して多とする者であるが、然しながら私はこの点に就いても積極的に考えて、その根本に遡って物価問題を決定したいと思うのである。

源が濁って居れば、末が清からざることは云うまでもない事で、物価の要素を究め、その高価である素因を除去し、之を匡正してここに初めてその解決を得るものである。

私は切に思う、真に日本の現状を救済する巨腕の為政者が出現して、その正宗の名刀でこの窮状を打破して貰いたい。

我国の経済界には今大きな癌がある。早く名医が出て之を切開しなければ<sup>ぜいせい</sup>噬臍するも及ばない。禍根を残して長く遂に救済する事が出来なくなるであろう。